

平成26年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,224	戸
(2) 年間総処理水量	22,754,535	m ³
(3) 一日平均処理水量	62,341	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ. 公共下水道建設費	1,275,912	千円
ロ. 特定環境保全下水道建設費	40,847	千円
ハ. 流域下水道建設費	932	千円
ニ. 農業集落排水建設費	199,800	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			5,543,446 千円
第1項	営業収益			3,253,394 千円
第2項	営業外収益			2,290,050 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			5,477,806 千円
第1項	営業費用			4,618,174 千円
第2項	営業外費用			741,117 千円
第3項	特別損失			78,515 千円
第4項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,879,521千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,309千円、減債積立金 105,717千円、過年度分損益勘定留保資金 538,879千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,174,616千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			2,269,545 千円
第1項	企業債			825,000 千円
第2項	出資金			891,168 千円
第3項	補助金			542,284 千円
第4項	負担金及び分担金			10,828 千円
第5項	基金繰入金			264 千円
第6項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			4,149,066 千円
第1項	建設改良費			1,523,329 千円
第2項	企業債償還金			2,605,473 千円
第3項	その他資本的支出			264 千円
第4項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター再構築工事委託 (沈砂池ポンプ棟・水処理設備)	平成26年度から 平成27年度まで	235,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成26年度)	平成26年度から 平成29年度まで	市と金融機関で協議のうえ30,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成26年度)	平成26年度から 平成29年度まで	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	825,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

498,804 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の維持管理費及び資本費にかかる補助

46,962 千円

(2) 集落排水事業の維持管理費及び資本費にかかる補助

78,695 千円

(3) 退職給付費にかかる補助

37,315 千円

平成 26年 2 月 26 日 提出

周南市長 木村 健一郎